

第14期

運用報告書(全体版)

日系外債オープン (為替ヘッジなし)

【2026年4月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日系外債オープン(為替ヘッジなし)」は、
2026年4月15日に第14期決算を迎えましたので、期中
の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し
上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2019年4月1日から2045年4月14日までです。	
運用方針	日系外債マザーファンドⅡ(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、日本の企業およびその子会社等または政府系機関・地方自治体等の発行する外貨建債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月15日および10月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み期騰落中率	(参考指数)	期騰落中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
10期(2024年4月15日)	12,474	260	6.7	195.45	6.5	95.1	—	120
11期(2024年10月15日)	12,575	230	2.7	201.03	2.9	95.3	—	108
12期(2025年4月15日)	11,655	220	△5.6	196.01	△2.5	91.7	—	122
13期(2025年10月15日)	12,884	230	12.5	215.43	9.9	93.8	—	127
14期(2026年4月15日)	13,334	200	5.0	225.88	4.9	95.3	—	137

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、当該日前営業日の指数値です。（以下同じ。）

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

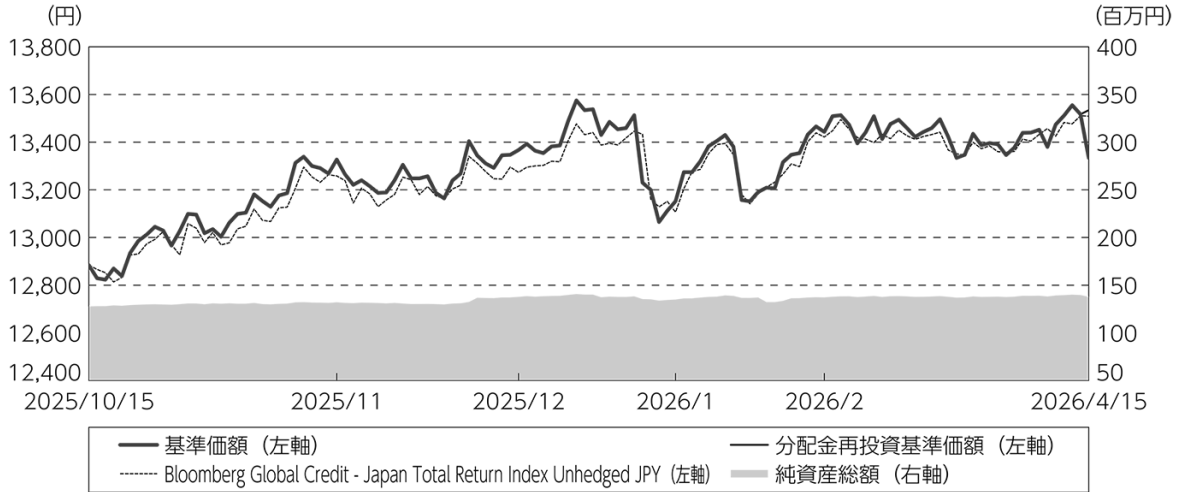
年月日	基準価額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY		債組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2025年10月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	12,884	—	215.43	—	93.8	—
10月末	13,099	1.7	218.34	1.4	93.8	—
11月末	13,327	3.4	221.69	2.9	94.5	—
12月末	13,367	3.7	221.94	3.0	95.1	—
2026年1月末	13,152	2.1	219.15	1.7	95.5	—
2月末	13,443	4.3	224.42	4.2	95.5	—
3月末	13,391	3.9	223.39	3.7	94.6	—
(期末) 2026年4月15日	13,534	5.0	225.88	4.9	95.3	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年10月16日～2026年4月15日）



期首：12,884円

期末：13,334円（既払分配金（税引前）：200円）

騰落率：5.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年10月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・投資対象とした米ドルやユーロの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年10月16日～2026年4月15日)

欧米の債券市場は、総じて利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを受けて、短期ゾーンを中心に買いが入る場面も見られましたが、全般には欧米主要国の財政拡張を警戒した売りが強く、利回りが押し上げられる展開となりました。また、2026年3月には、米国とイランの紛争を背景に原油価格が高騰し、世界的にインフレ警戒感が高まったことから、債券への売り圧力が一段と強まり、利回りが水準を切り上げる動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、総じて拡大する動きとなりました。2026年2月にかけては、プライベートクレジット（ノンバンク融資）市場の流動性低下を警戒する動きも見られましたが、全般にはFRBの利下げや好調な企業業績への期待から、投資家の高利回り志向が根強く続き、スプレッドは概ね安定した推移となりました。しかし、その後は中東情勢の緊迫化を背景に、社債市場でも流動性の低下が懸念されたことなどから、スプレッドが拡大する展開となりました。

為替市場については、米ドルやユーロが対円で上昇しました。2025年10月に積極財政を掲げる高市政権が誕生し、日本の財政悪化を意識した円売りが強まる展開となりました。また、2026年3月には原油価格の上昇を受けて、エネルギー資源の輸入依存度が高い日本の国際収支悪化が懸念されたことも、円売り圧力となって米ドルなどの対円相場を押し上げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年10月16日～2026年4月15日)

「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入比率を概ね高位に保ちました。

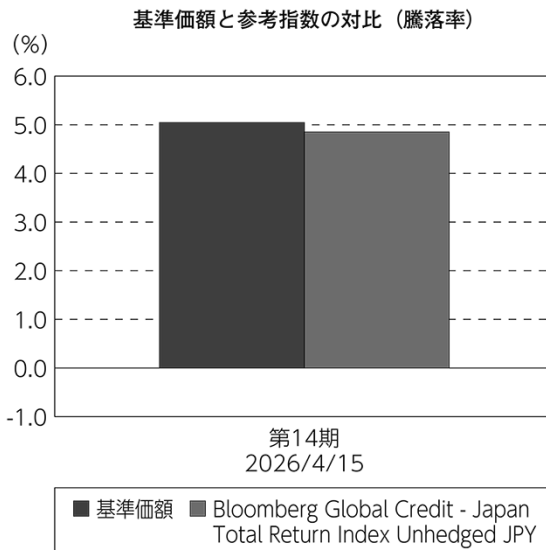
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「日系外債マザーファンドⅡ」においては、日本の企業およびその子会社等が発行する外貨建債券に投資を行い、同債券の組入比率は概ね高位を保ちました。銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等での魅力が高いと判断される債券に着目しました。また、当期においては、市場動向に応じてポートフォリオのデュレーション等を調整しつつ、利息収入の確保に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年10月16日～2026年4月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。

分配金

（2025年10月16日～2026年4月15日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第14期
	2025年10月16日～ 2026年4月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.478%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,334

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

欧米主要国の債券市場については、利回りの低下（価格の上昇）を予想します。依然として中東情勢は予断を許さない状況ですが、足元で米国とイランが停戦状態を維持して協議を続け、原油価格の上昇が抑制されていることから、市場のインフレ警戒感は徐々に弱まると考え、金利先高観が後退する展開となることを見込んでいます。

スプレッドについては、安定した動きとなることを予想します。当面は中東情勢が懸念材料となりますが、引き続き発行体企業の業績は底堅く、全般に財務状況は安定していると見られることから、クレジット市場でのリスク警戒感は徐々に和らぐと考え、投資家の利回り追求の動きが回復すると見込んでいます。

為替市場については、概ね横這いとなることを予想します。引き続き、日本の財政収支や国際収支の悪化を意識した円売りが想定されますが、政府・日銀による市場介入への警戒感が続くとも見られることもあり、当面は米ドルやユーロの対円相場の上値は限定的と考え、現状水準での推移を続けると見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「日系外債マザーファンドⅡ」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年10月16日～2026年 4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	46	0.346	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.165)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.013	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	48	0.359	
期中の平均基準価額は、13,296円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

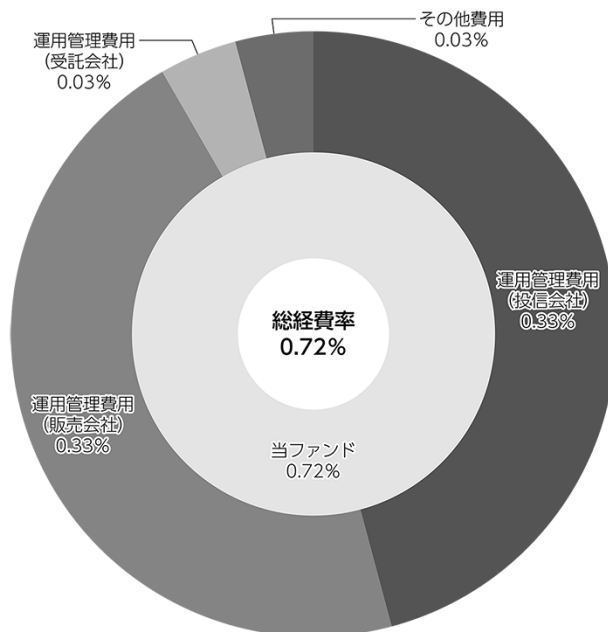
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月16日～2026年4月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日系外債マザーファンドⅡ	千口 7,943	千円 14,200	千口 6,059	千円 10,800

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月16日～2026年4月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年4月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日系外債マザーファンドⅡ	千口 72,927	千口 74,810	千円 135,990

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2026年4月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日系外債マザーファンドⅡ	千円 135,990	% 96.9
コール・ローン等、その他	4,370	3.1
投資信託財産総額	140,360	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）日系外債マザーファンドⅡにおいて、当期末における外貨建純資産（6,272,575千円）の投資信託財産総額（6,410,789千円）に対する比率は97.8%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.91円、1ユーロ＝187.39円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年4月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	140,360,725
コール・ローン等	4,369,698
日系外債マザーファンドⅡ（評価額）	135,990,950
未収利息	77
(B) 負債	2,681,994
未払収益分配金	2,065,010
未払解約金	141,987
未払信託報酬	466,181
その他未払費用	8,816
(C) 純資産総額（A－B）	137,678,731
元本	103,250,500
次期繰越損益金	34,428,231
(D) 受益権総口数	103,250,500口
1万口当たり基準価額（C／D）	13,334円

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,3334円です。

（注）当ファンドの期首元本額は99,124,545円、期中追加設定元本額は17,767,610円、期中一部解約元本額は13,641,655円です。

○損益の状況（2025年10月16日～2026年4月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,393
受取利息	7,393
(B) 有価証券売買損益	6,512,156
売買益	6,953,494
売買損	△ 441,338
(C) 信託報酬等	△ 474,997
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	6,044,552
(E) 前期繰越損益金	6,384,915
(F) 追加信託差損益金	24,063,774
（配当等相当額）	（ 21,137,567）
（売買損益相当額）	（ 2,926,207）
(G) 計（D＋E＋F）	36,493,241
(H) 収益分配金	△ 2,065,010
次期繰越損益金（G＋H）	34,428,231
追加信託差損益金	24,063,774
（配当等相当額）	（ 21,215,888）
（売買損益相当額）	（ 2,847,886）
分配準備積立金	10,364,457

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

決算期	第14期
(a) 配当等収益（費用控除後）	3,005,050円
(b) 有価証券等損益額（費用控除後、繰越欠損金補填後）	3,039,502円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	24,063,774円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	6,384,915円
分配対象収益(a+b+c+d)	36,493,241円
分配対象収益（1万口当たり）	3,534円
分配金額	2,065,010円
分配金額（1万口当たり）	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2026年4月21日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年4月15日現在）

<日系外債マザーファンドⅡ>

下記は、日系外債マザーファンドⅡ全体(3,526,692千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	30,600	30,806	4,895,492	76.4	—	53.8	11.1	11.4
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,500	2,450	459,172	7.2	—	7.2	—	—
日本	4,500	4,422	828,640	12.9	—	12.9	—	—
合 計	—	—	6,183,305	96.5	—	73.9	11.1	11.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債オープン（為替ヘッジなし）

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 額面金額	期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	特殊債券 (除く金融債)	DEV BANK JAPAN 4	4.0	1,800	1,799	285,912	2027/8/28
	普通社債券 (含む投資法人債類)	AMERICAN HONDA F 5.25	5.25	1,600	1,603	254,764	2026/7/7
		ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,472	392,886	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	835	132,823	2045/11/24
		DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,450	389,373	—
		FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,537	403,195	—
		JERA CO INC 4.544	4.544	2,000	1,988	315,998	2030/9/2
		MEIJI YASUDA LIF	6.1	2,400	2,443	388,363	2055/6/11
		MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,700	1,838	292,201	—
		MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,403	381,986	—
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	911	144,779	2044/3/10
		SOFTBANK CORP 4.699	4.699	2,500	2,496	396,778	2030/7/9
		SUMITOMO LIFE 4	4.0	2,400	2,371	376,883	2077/9/14
		SUMITOMO MITSUI	6.6	2,400	2,423	385,152	—
	TOYOTA MTR CORP 5.053	5.053	1,000	1,023	162,665	2035/6/30	
	TOYOTA MTR CRED 4.5	4.5	1,200	1,206	191,727	2027/5/14	
小	計				4,895,492		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債類)	JT INTL FIN SERV	3.87	1,500	1,466	274,830	2055/9/4
		JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	983	184,341	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債類)	ASAHI GROUP 3.464	3.464	2,000	1,978	370,781	2032/4/16
		NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,443	457,859	2055/1/23
小	計				1,287,812		
合	計				6,183,305		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

日系外債マザーファンドⅡ
第8期 運用状況のご報告
決算日：2026年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期(2022年1月17日)	12,249	9.4	158.80	5.3	95.1	—	2,148
5期(2023年1月16日)	12,502	2.1	160.61	1.1	94.8	—	2,093
6期(2024年1月15日)	14,823	18.6	188.15	17.1	95.8	—	4,423
7期(2025年1月15日)	16,734	12.9	206.14	9.6	96.2	—	4,345
8期(2026年1月15日)	18,145	8.4	224.58	8.9	93.8	—	5,539

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは当該日前営業日の指数値です。(以下同じ。)

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

「Bloomberg®」およびBloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、SBI岡三アセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはSBI岡三アセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、当ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

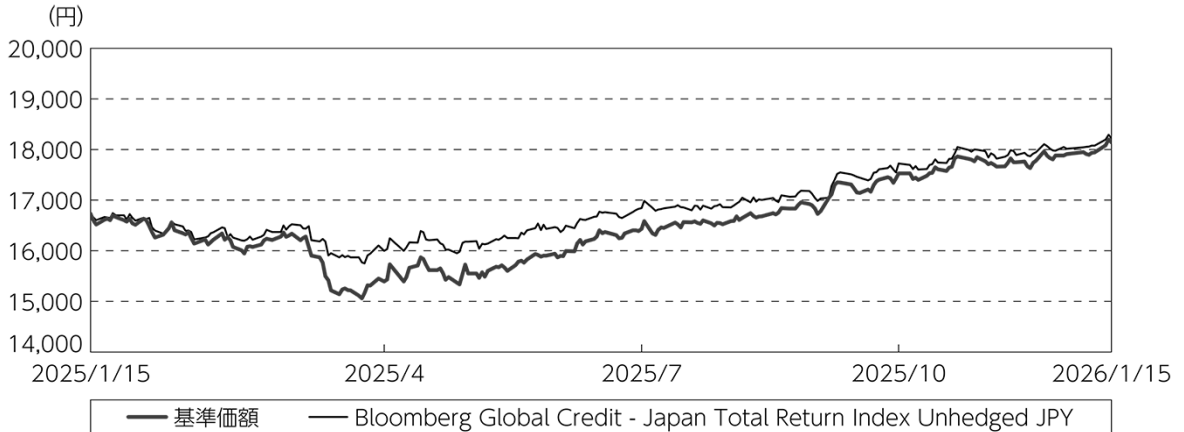
年 月 日	基 準 価 額		Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 1 月15日	円 16,734	% —	ポイント 206.14	% —	% 96.2	% —
1 月末	16,515	△1.3	204.42	△0.8	95.9	—
2 月末	16,219	△3.1	201.58	△2.2	96.7	—
3 月末	16,210	△3.1	203.32	△1.4	96.3	—
4 月末	15,391	△8.0	197.11	△4.4	96.8	—
5 月末	15,551	△7.1	199.30	△3.3	96.9	—
6 月末	15,940	△4.7	202.84	△1.6	96.3	—
7 月末	16,434	△1.8	207.45	0.6	96.3	—
8 月末	16,521	△1.3	207.73	0.8	96.3	—
9 月末	16,900	1.0	211.02	2.4	96.6	—
10 月末	17,530	4.8	218.34	5.9	96.6	—
11 月末	17,851	6.7	221.69	7.5	95.9	—
12 月末	17,912	7.0	221.94	7.7	96.0	—
(期 末) 2026年 1 月15日	18,145	8.4	224.58	8.9	93.8	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年1月16日～2026年1月15日)



(注) 参考指数は、Bloomberg Global Credit - Japan Total Return Index Unhedged JPYです。
 (注) 参考指数は、期首(2025年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラス要因となりました。
- ・一部の保有債券の利回り低下による価格上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・一部の保有債券の利回り上昇による価格下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2025年1月16日～2026年1月15日)

米国の債券市場は、利回りが低下（価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げなどを背景に、買いが優勢な展開となりました。一方、ユーロ圏の債券市場は、欧州中央銀行（ECB）の利下げを受けて、短期ゾーンは買いが優勢となりましたが、中長期ゾーンはドイツやフランスの財政悪化等を警戒した売りが強く、全般には利回りが上昇（価格が下落）する動きとなりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、前期末対比で概ね横這いとなりました。2025年4月上旬にトランプ米大統領が大規模な関税措置の導入を発表し、世界的な景気悪化への警戒感が強まったことなどから、スプレッドが急拡大する動きとなりました。しかし、その後は米国と各国との交渉を経て関税率が軽減されたことからスプレッドは縮小に転じ、日米の堅調な株価動向等を背景に投資家の利回り追求の動きが続いたこともあり、当期末のスプレッドは前期末と概ね同水準となりました。

為替市場については、ユーロが対円で上昇しました。ドイツの防衛関連支出拡大やインフラ投資による景気回復期待等を背景に、ユーロを買う動きが優勢となりました。また、積極的な政策運営を志向する高市政権が誕生し、日本の財政悪化を警戒した円売りが強まったことも、ユーロの対円相場を押し上げました。一方、米ドルについては、トランプ政権の不確実な政策運営に対する懸念や、FRBの利下げを受けた売りも見られ、対円では概ね横這いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年1月16日～2026年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.37年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、概ね横這いとなることを予想します。足元でインフレが落ち着いた推移となり、当面は各国・地域の中央銀行が様子見姿勢を続けると見られることから、全般に方向感のない展開が続くと見込んでいます。

スプレッドについては、概ね安定した動きとなることを予想します。今後も各国での財政拡張を受けて、景気が下支えされると見られることから、発行体企業の業績改善と信用力向上が継続すると考え、クレジット市場への投資資金の流入が続くと見込んでいます。

為替市場は、総じて横這い推移となることを予想します。引き続き日本の財政悪化等を意識した円売りが想定される一方、政府・日銀の市場介入を警戒した円買いも考えられるため、全般には売買交錯の中で、揉み合う展開となることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、16,581円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年 1 月16日～2026年 1 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル 14,206	千米ドル 12,804
		社債券（投資法人債券を含む）	18,087	15,815 (1,000)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,594
日本	特殊債券	2,328	2,322	
	社債券（投資法人債券を含む）	6,739	4,263	

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月16日～2026年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	26,900	27,546	4,368,284	78.9	—	68.8	10.0	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	2,000	1,986	366,609	6.6	—	6.6	—	—
日本	2,500	2,499	461,216	8.3	—	8.3	—	—
合 計	—	—	5,196,109	93.8	—	83.8	10.0	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
	特殊債券 (除く金融債)					
	DEV BANK JAPAN 4.5	4.5	1,000	1,015	160,966	2034/1/30
	DEV BANK JAPAN 4.875	4.875	2,000	2,080	329,868	2035/1/16
	JAPAN BANK COOP 4.625	4.625	1,000	1,023	162,292	2034/4/17
	普通社債券 (含む投資法人債)					
	ASAHI MUTUAL LIF 6.9	6.9	2,400	2,498	396,287	—
	CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	1,000	842	133,676	2045/11/24
	DAI-ICHI LIFE	6.2	2,400	2,512	398,437	—
	FUKOKU MUTUAL 6.8	6.8	2,400	2,591	410,890	—
	JERA CO INC 4.544	4.544	2,000	2,000	317,261	2030/9/2
	MEIJI YASUDA LIF	6.1	2,400	2,494	395,640	2055/6/11
	MITSUB UFJ FIN 8.2	8.2	1,400	1,533	243,123	—
	MITSUI SUMITOMO 4.95	4.95	2,400	2,426	384,751	—
	MUG BANK LTD 4.7	4.7	1,000	924	146,589	2044/3/10
	SOFTBANK CORP 4.699	4.699	1,500	1,506	238,845	2030/7/9
	SOFTBANK CORP 5.332	5.332	1,000	1,003	159,201	2035/7/9
	SUMITOMO MITSUI	6.6	1,000	1,033	163,927	—
	TOYOTA MTR CORP 5.053	5.053	2,000	2,059	326,522	2035/6/30
小	計				4,368,284	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ		
	オランダ					
	普通社債券 (含む投資法人債)					
	JT INTL FIN SERV	3.87	1,000	996	183,894	2055/9/4
	JT INTL FIN SERV 2.875	2.875	1,000	990	182,714	2083/10/7
	日本					
	普通社債券 (含む投資法人債)					
	NIPPON LIFE INS	4.114	2,500	2,499	461,216	2055/1/23
小	計				827,825	
合	計				5,196,109	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2026年1月15日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	5,196,109	93.8
コール・ローン等、その他	343,080	6.2
投資信託財産総額	5,539,189	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,424,852千円) の投資信託財産総額 (5,539,189千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝158.58円、1ユーロ＝184.54円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,539,189,687
コール・ローン等	251,226,790
公社債(評価額)	5,196,109,542
未収利息	71,721,214
前払費用	20,132,141
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,539,189,687
元本	3,052,662,500
次期繰越損益金	2,486,527,187
(D) 受益権総口数	3,052,662,500口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,145円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8145円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,596,653,461円、期中追加設定元本額は1,671,208,026円、期中一部解約元本額は1,215,198,987円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|---------------------------------|----------------|
| 北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき) | 1,716,417,657円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 743,996,252円 |
| リスク抑制型・資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団) | 448,951,727円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 76,158,585円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 67,138,279円 |

○損益の状況 (2025年1月16日～2026年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	264,764,311
受取利息	264,739,946
その他収益金	24,365
(B) 有価証券売買損益	253,757,823
売買益	428,014,788
売買損	△ 174,256,965
(C) その他費用等	△ 774,780
(D) 当期損益金(A+B+C)	517,747,354
(E) 前期繰越損益金	1,748,688,872
(F) 追加信託差損益金	996,991,974
(G) 解約差損益金	△ 776,901,013
(H) 計(D+E+F+G)	2,486,527,187
次期繰越損益金(H)	2,486,527,187

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)